

特勘☆Market Report -weekly-

25 - 106

特別勘定運用部
2014年1月27日号

先週のポイント

- 週前半は今週のFOMCを控えて小動きに推移。企業決算を眺めながら、銘柄ごとにまちまちの動き。
- その後は中国の景気減速懸念やシャドーバンキング問題、新興国の政治不安や通貨安などが不安視され、一気にリスクオフが進む展開。
- 世界的にポジションの巻き戻しが起こり、株安、債券高。円ドルは一時101円台。

	2013年3月末	12月31日	1月17日	1月24日	2013年3月末比	12月31日比	1月17日比
日経平均株価(円)	12,397.91	16,291.31	15,734.46	15,391.56	24.1%	-5.5%	-2.2%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,302.29	1,297.39	1,264.60	22.2%	-2.9%	-2.5%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,576.66	16,458.56	15,879.11	8.9%	-4.2%	-3.5%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,848.36	1,838.70	1,790.29	14.1%	-3.1%	-2.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,176.59	4,197.58	4,128.17	26.3%	-1.2%	-1.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	314.31	321.29	309.22	16.2%	-1.6%	-3.8%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,115.98	2,004.95	2,054.39	-8.1%	-2.9%	2.5%
円／ドル(円)	94.02	105.11	104.27	102.36	8.9%	-2.6%	-1.8%
円／ユーロ(円)	120.73	144.83	141.36	140.08	16.0%	-3.3%	-0.9%
ドル／ユーロ(ドル)	1.2841	1.3779	1.3557	1.3686	6.6%	-0.7%	0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	98.42	94.37	96.64	-0.6%	-1.8%	2.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.74	0.67	0.63	0.06	-0.11	-0.05
米国10年国債(%)	1.85	3.03	2.82	2.72	0.87	-0.31	-0.10
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.93	1.75	1.66	0.37	-0.27	-0.10
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	3.82	3.91	-0.85	-0.21	0.09
スペイン10年国債(%)	5.06	4.15	3.71	3.80	-1.26	-0.36	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

- 日銀金融政策決定会合の結果公表直後、一時的に売りが出る場面があったが、結果は想定の範囲内であったことから、徐々に買いが優勢となった。
- 週末にかけては、中国PMIの悪化を材料に、世界的なリスクオフの流れが広がり、ほぼ全面安の展開となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	0.7%
	2 食料品	-0.7%
	3 サービス業	-1.1%
	4 ポム製品	-1.1%
	5 電気・ガス業	-1.2%
(下位)	1 金属製品	-4.8%
	2 保険業	-4.4%
	3 その他製品	-4.2%
	4 不動産業	-3.7%
	5 情報・通信業	-3.5%

外国株式 下落

- (米国)
- 経済指標は堅調だったものの、軟調な企業決算に加え、中国の景気減速懸念や新興市場通貨の下落による先行き不透明感から、大幅に下落。
 - (新興国)
 - 中国は短期資金逼迫懸念が後退し上昇。その他は概ね横ばい。

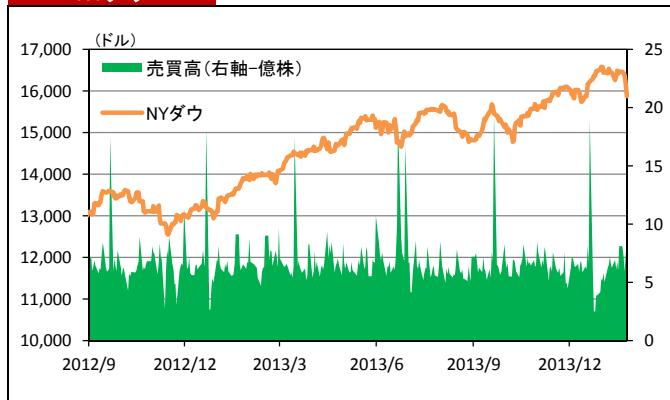
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	-0.2%
	2 電気通信サービス	-1.4%
	3 生活必需品	-1.6%
	4 情報技術	-1.9%
	5 エネルギー	-2.4%
(下位)	1 素材	-4.5%
	2 資本財	-4.0%
	3 金融	-3.8%
	4 一般消費財・サービス	-2.5%
	5 ヘルスケア	-2.5%

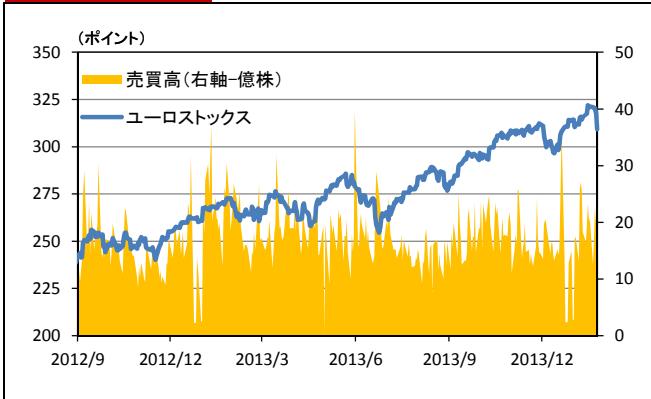
日経平均株価



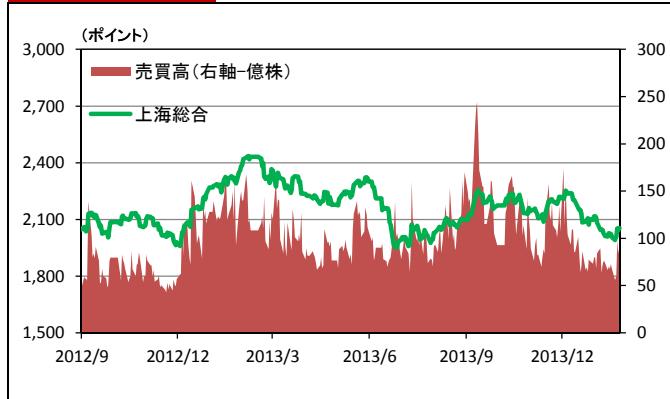
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

- ・週初、前週末の米国金利低下などを背景に国内金利は低下して始まったが、その後、株価上昇や円安進行を材料に上昇。
- ・23日には、20年債入札の結果を受けて国内金利は低下。週末には米国金利の急低下などを背景に、国内金利は更に低下した。

米国金利 米国金利は低下

- ・週初は、次回のFOMCで100億ドルの資産買入額削減を見込むという一部米紙の報道を受け、金利上昇の場面もあった。
- ・23日には中国PMIが予想を下回ったことを契機に主要株式市場が大幅下落し、リスク回避姿勢が強まつたことから金利は低下。

為替 ドル円相場はドル安

- ・週初は104円台前半で寄り付き後、材料がない中動意の薄い展開。
- ・週後半にかけては、中国PMIが予想を下回ったことで日経平均株価や海外の主要株式市場が下落、アルゼンチンをはじめとする新興国通貨が急落すると、ドル円相場はドル安に転じた。

日本	経済指標	期間	予測	実績
1/14	経常収支	11月	-3,689億円	-5,928億円
1/16	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	11月	+1.1%	+9.3%

米国	経済指標	期間	予測	実績
1/14	小売売上高速報(前月比)	12月	+0.1%	+0.2%
1/16	新規失業保険申請件数	1月11日	32.8万件	32.6万件
1/17	住宅着工件数	12月	98.5万件	99.9万件
1/23	新規失業保険申請件数	1月18日	33.0万件	32.6万件
1/23	マーキット製造業PMI(速報値)	1月	55.0	53.7

欧州	経済指標	期間	予測	実績
1/16	消費者物価指数(前年比/確定値)	12月	+0.8%	+0.8%
1/23	PMI総合(速報値)	1月	52.5	53.2

中国	経済指標	期間	予測	実績
1/20	GDP(前年比)	10-12月期	+7.6%	+7.7%
1/23	HSBC/マーキット ブラッシュ製造業PMI	1月	50.3	49.6

日米10年国債金利



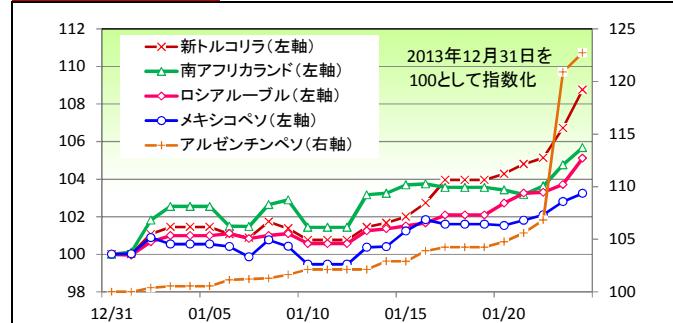
為替



先週の経済指標1 雇用市場の基調は改善傾向が継続



先週の経済指標2 資金流出懸念から新興国通貨が下落



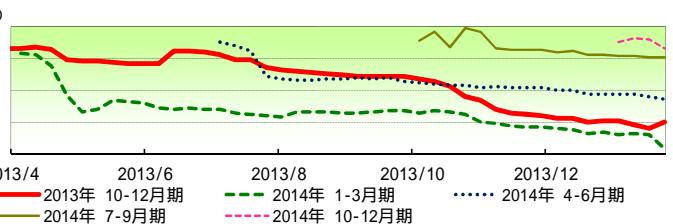
国内株式とイベント

- ・1/24現在、S&P500採用企業のうち122社(24%)が2013年第4四半期について決算を発表、うち81社(66%)が事前予想を上回る内容。
- ・この結果、EPS成長率コンセンサスは7.5%の増益となっている。(Thomson Reuters推計)
- ・2014年の増益率は今後拡大し、年後半には2桁増益に加速する見通し。(右表)
- ・ただし、増益率予想は下方修正トレンドが継続。今後の業績修正には留意が必要。(右図)

S&P500採用企業の増益率予想(1/24時点)

2013年	2014年					通年
	10-12月期	通年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
7.5	5.7	5.4	9.3	12.6	13.3	10.4

増益率予想の推移



(出所) Bloomberg, Thomson Reuters

今後の見通し

- ・中国の景気減速懸念やシャドーバンキング問題、新興国からの資金流出懸念に再度注目が集まるとなり、これらを材料に急速にリスクオフが進んだ。
- ・これまでマーケットでは楽観論が支配的となり、リスク選好のポジションが積み上がっていった。大きく売られたアルゼンチンやトルコは、もともとの経済構造や政治状況に問題を抱えていたが、今回これらは格好のポジション調整の材料となった。ポジションの偏りが大きかつたことから、しばらくの間、調整圧力が残る可能性がある。
- ・一方で、今週末にはFOMCが控えている。前回の冴えない雇用統計や、世界的に株安が進んだ中で、金融緩和縮小ペースに係る判断が注目される。
- ・中長期的には企業収益の改善を背景に、リスク資産へ資金が回帰する展開を予想するが、金融緩和縮小が意識される中、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性がある。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/27	日	12月貿易収支(億円)	▲ 12,399
	欧	ユーロ圏財務相会合	
1/28	英	10-12月期GDP(前期比・速報値)	0.7%
-1/29	米	FOMC(1/28～1/29)	
1/30	米	10-12月期GDP(前期比・速報値)	3.2%
	米	新規失業保険申請件数(千件)	330
1/31	日	12月消費者物価指数(全国コア・前年比)	1.2%
	日	12月鉱工業生産(前月比・速報値)	1.3%
	欧	1月消費者物価(前年比・速報値)	0.9%
	米	12月PCEデフレータ(コア・前年比)	1.2%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先:特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（II）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- 特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- 特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。